

### 事業者名: 有限会社久米製材所

■本社所在地: 鳥取県倉吉市下米積 599

■TEL: 0858-28-2821

## 取組テーマ: 地産地消の木材流通による持続可能な地域の創出

### ■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

- ・鳥取県産材を中心に建築用木材の製材・販売を行う。
- ・原木仕入に関しては県内事業者からの調達。製品仕入れに関しても主に県内業者、隣県事業者中心に行っている。

### ■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

- ・取扱原木の国産材比率を9割にし、国産材の国内消費を推進する。
- ・建築用構造材に留まらず、内装材、木製品、家具など人々の生活に入り込む木材製品の開発を行う。
- ・教育段階からの地域資源活用の掘り起こしを行い、自分の故郷の資源の豊かさに感謝し、ふるさとを誇りに思えるような教育活動、事業創出を行う。

### ■SDGs の取組の PR ポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特に PR したい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

#### ◆地域の山と人々の生活を製材を通じてつなげる！

当社は製材という分野で各種建築物の材料を製材・販売しています。建物の構造材はもちろんのこと、地域の木材をどのように活用できるのかを日々考えています。モルダー加工機、CNC ルーター等の設備導入により、これまで以上に効率化・商品開発の幅が広がってきました。内装材、家具、生活用品…様々な分野で地域資源である木材が循環するよう、アイデアを出し合っています！

写真① 高校生との商品開発



写真② shopbot(CNC ルーター)



### ■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	
	女性の活躍	
	障がい者雇用	
	<b>多様な人材の活躍</b>	○
	<b>多様な働き方の促進</b>	○
	労働者の人権配慮	
	社会配慮商品・サービス	○
	<b>地産地消</b>	○
	<b>地域社会への貢献</b>	○
+		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	<b>市場変化への対応</b>	○
	<b>経営資源活用</b>	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		
環境		
認証申請した項目に○印	<b>自社の気候変動リスク</b>	○
	<b>社会変化の気候変動リスク</b>	○
	<b>自社による環境への影響</b>	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	
	再生可能エネルギー	
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
+		

社会を回し価値を創造しているのは各企業で働いているスタッフです。待遇面はもちろんですが、**自己実現や裁量のある働き方、責任を持って働ける企業風土を醸成し、多種多様な人材が活躍できる業界を目指します。**

人材と同じく、地域資源は豊富にあるはずですが、**地域のモノを地域で使う**というごく「当たり前」なことを通じて地域を守っていくことを叶えていきます。

少子高齢化に伴い、様々な分野で市場の縮小が懸念されています。反面、人数が減るとことは一人一人の人材の価値も同時に高まっていくと同じです。弊社では CNC ルーター導入、モルダー加工を通じて**木材の価値向上を目指しています**。「これが作ってみたい」を形にし、技術×アイデア×人材で新たな価値創造を行っていきます。

製材過程では必ず電力、燃料を使用します。木材は CO2 を固定化した製品ですが、それを形にする際のエネルギー消費は避けて通れません。弊社では**県内製材所として初めて J-クレジットの購入**を行いました。県有林及び地元森林組合から計 2 回購入しています。今後も実質排出 0t を目指して、またサステナブル材料である木材の普及を通じて環境保護に取り組んでいきます。

## ■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

・外部仕入の製品の製造内製化を進めることにより、使用電力及び燃料の使用量の増加が考えられる。また、限られた人員の中で商品開発、市場調査、PR、広告宣伝等を行うことからスタッフへの負担が増加する恐れがある。

⇒製造ラインの見直し、製造工程の見直し等で改善する余地はあるものと思料。これまでは受注生産であったが、年間での生産計画の策定により無駄な機械等の稼働を抑え、消費電力及び燃料消費を抑制していく。自社販売実績と照らし合わせ、過剰在庫とならないよう仕入れ抑制に努めた生産体制に移行していく。

また、人材についてはペア制にして各業務を行うことで効率化を図る。個々人で動いていた部分を2人で行い時間短縮を図る。機械化しても良い部分には積極的に代替していくなどの投資を行いたい。

「これまでのやり方」を重視するのではなく「本質的に人がやらなくてはならない仕事」を重視するよう取捨選択して自動化へ代替していく。肉体労働から商品開発等の「頭を使う分野」への脱却を図るもの。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 有限会社久米製材所)

色付きのセルにのみ入力してください

Summary table with 4 rows: 社会 (6), 経済 (9), 環境 (6), 合計 (21). Includes checkboxes for each row.

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

Main checklist table with 8 columns: 番号, 取組項目, 必須, チェックリスト, チェック欄, 判定, 直近1年程度の具体的な取組, 2030年の目標, 今後3年間の取組. Contains detailed rows for categories like 労働災害の防止, ハラスメントの防止, 女性の活躍, etc.

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		県立美術館関連での経済団体イベントへの出店、行政ワークショップへの協力をを行った	協業して教育分野（木育）の充実を図る。	【1年目】 ・千本高校生徒の商品開発 【2年目】 ・材木×教育での事業法人化 【3年目】 ・考案した製品、商品を販売していく
社会10		地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		毎年地元小学校及び鳥取短期大学の工場見学に協力			
社会10		地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		地元小学校へSDG s 私募債を活用した寄贈を実施			
社会10		災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している						
社会10		「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している						
社会10		通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している						
社会10		その他						
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1			BCPを策定している	✓		BCP策定済み 年度ごとに検証・改訂	・自社及び他社の経営継続計画にも資する企業となる。	【1年目】 ・同業者との情報共有を密にし事業継続についての理解を深める 【2年目】 ・調達等サプライチェーン全体として継続性のある仕組みを検討。
経済1		BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している						
経済1		策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている						
経済1		有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		決算期ごとに見直し・改訂を行っている。			
経済1		サイバーセキュリティや感染症など、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている						
経済1		その他						
経済2	セキュリティ対策				-			
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている				・誰もが働きやすい、透明性の高い企業を目指す。	【1年目】 ・各種リスクの分析、指標を精査し数値に基づいてリスク管理できるようにアドバイスを受ける。 【2年目】 ・コンプライアンス規定を制定する。 【3年目】
経済3		経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		・HPIにてコンプライアンスの徹底を明記。			
経済3		自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		・CW(クリーンウッド)法を始めとする業界法遵守を徹底（事業者登録済み）			
経済3		コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている						
経済3		公益通報制度（内部通報制度）を整備している						
経済3		コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している						
経済3		従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		・CW法、日本農林規格等の研修を実施。			
経済3		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている				・情報公開規定を整え、誰に対しても同じ量の情報がいつでも提供出来る体制整備が完了している。	【1年目】 ・SNS運用を専務から新担当者へ移管する。 【2年目】 ・クレーム処理、事務ミス等の帳簿を紙ベースからデジタルへ移管し、誰もが最新情報を確認できる社内整備を行う。 【3年目】 ・情報管理規定及び公開基準を上記体制整備とともに完了させる（専門家のアドバイス必要）
経済4		就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		・入社検討中の方には工場内の視察等を含めて現状説明等を行うようにしている（非正規にも）			
経済4		情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている						
経済4		消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している						
経済4		消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している	✓		・クレーム処理は帳簿に記録し顔末までを管理している。年間で案件を取り纏め、社内にて共有している（事務処理でのオペレーショナルリスクも含む）			
経済4		会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		・Instagram、Facebook運用。また、HPIにも連動させ、当行が日々更新されるようにしている。			
経済4		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
経済5	後継者の確保				○			
経済5			<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている				・業務効率化、情報共有を通じて事業持続性を担保する。	【1年目】 ・待ちの姿勢ではなく、年間計画での業務遂行体制を作る（製造計画等） 【2年目】 ・ITツールを利用したデータ利用を通じて、属人的感覚的な意思決定を無くす 【3年目】 ・従業員にも数値理解を促す
経済5		適性のある後継者候補を選定している	✓		候補選定済み			
経済5		会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している	✓		財務全般、今後の方向性等、後継者が統括として管理している。			
経済5		代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		工場内業務に関しては各担当を設置。代表及び後継候補は統括として管理。			
経済5		事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している						
経済5		その他						
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		・建築基準法改正に伴う市場の変化を調査。既存取引先への聞き取り等を行っている。	・建築用木材に留まらない木質製品の製造・販売を行う。	【1年目】 ・現場ニーズの聴取。建材価格上昇に伴う代替品の研究、検証。 【2年目】 ・製造、販売開始。 【3年目】
経済6		今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		・待遇面での変化が起こる可能性があるため、収益性の高い業務へのシフト、計画的な生産体制を研究中。			
経済6		上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		・人口動態の変化や現役世代の負担から、これまでの新築偏重からの変化が起こりうる。既存事業の効率化及び木製品圏での新事業を検討中。			
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している				自社だけに留まらず、製品の企画販売事業を起こす	【1年目】 ・市場調査、商品詳細検討など外部人材との戦略立案を行う。 【2年目】 ・製造、PR、販売を行う。 【3年目】 ・販路拡大を図る（問屋筋等）
経済7		技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		VUILD（川崎市）とCNCルーターでの新製品開発を検討中			
経済7		副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している	✓		副業人材1名（商品開発）と業務委託契約中			
経済7		自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている	✓		製品別に効率、得意分野を把握し、仕入する製品を特定している。			
経済7		投資ファンドなどの外部資金を獲得している						
経済7		関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		（専務）地域青年経済団体に所属。 （会社）鳥取木材協会、鳥取木材協同組合等。			
経済7		その他						
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性（付加価値額÷従業員数）			○円/人	・IT導入による効率化で、誰でもいつでも数値把握できる体制を整える。	【1年目】 ・外部人材に現況を調査、改善点の提案をもらう 【2年目】 ・運用方法、導入ツールの選定を行い、年度内に運用を開始する。 【3年目】 ・紙ベースでの業務を原則取りやめにする。
経済8		専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		ECサイト構築済み（運用中） 情報共有ツールとしてLINEワークス導入 ANDPADによる現場進捗管理（取引先と共に）			
経済8		デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している						
経済8		デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている						
経済8		営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		売上データ蓄積による売れ筋製品の把握、製造を実施			
経済8		業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている						
経済8		顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		ANDPAD利用による現場進捗、工程の共有を実施 従業員間でLINEワークス利用による案件共有を実施			
経済8		新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している						
経済8		その他						

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		8人 (内2名非正規)	1名増	スタッフからの紹介等による増員を図る。
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている					【1年目】 ・隣地取得の案件を進める。
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		・木材付加価値向上に資するMLG加工機導入済み。 ・リースにて超仕上げ加工機導入済み。 ・倉吉市と共同でshopbot (CNCルーター) 導入済み。		・製材品のストックヤード新設に向け調査。
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる					【2年目】 ・ストックヤード新設を目指す。
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		・加工分野の強化に伴い、人員1名を加工先端担当として設置。		・ストックヤード新設を目指す。
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ(ベースアップ)を行っている	✓		・毎年ベースアップ実施。		【3年目】 ・ストックヤード運用開始し結果を調査、改善を行う。 財務面での影響も調査する
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている					
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している					【1年目】 ・1名、針葉樹製材乾燥士資格受講。
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している					
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している					【2年目】 ・乾燥業務を複数人で行える体制整備を整える。
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		・製材分野等に関して外部講習を受講。		【3年目】 ・1名、針葉樹製材乾燥士資格受講。
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている					
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能化を図っている	✓		・多能化を進めており、機械操作の方法、木取方法を共有。		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		・担当役割に応じて手当てを支給。		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		・基本取得費用は会社負担。乾燥士資格の取得を進めている。		
経済10			その他					
経済+			※経済1～10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1			リスクを特定している(気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク: 洪水、台風、自然火災等/慢性リスク: 海面上昇、高温、水不足等)	✓		・温暖化による乾燥での山火事発生…出材へ影響あり ・台風等による林道崩壊…出材へ影響あり 出材影響⇒仕入製品への影響(材料の需要増加による価格高騰等)		・原木供給協定の見直しを行う。 ・地元森林組合との情報共有を密にし、年間での出材・仕入数の各店を図る。
環境1			上記リスクの自社への影響を分析している(特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		・仕入製品について価格高騰の恐れあり ・材料確保の動きが活発になり原木価格高騰⇒建築価格高騰⇒着工数減少		
環境1			上記リスクについて優先順位(発生頻度×影響の重大性)をつけている					
環境1			上記リスクへの対策を進めている	✓		・ある程度のストックを持つことでの対応を検討中⇒ストックヤード新設など ・製造の内製化を図っている。		・年間契約での材料確保に努め、歩留まり率向上を図る。 ・モノ自体の確保及び歩留まり率向上による単価低減にも挑戦する。
環境1			自然環境の変化による機会について分析している					
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容を記載		
環境2			リスクを特定している(気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク: 政策・法規制、技術、市場、評判)	✓		・人口減少。 ・建築基準法改正。		・不動産分野との協業。 ・資格(宅建)の有効活用により倉吉市西側エリアの土地、中古住宅、空き家の情報収集に努める。
環境2			上記リスクの自社への影響を分析している(特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		・人口減少…住宅着工数の減少による売上減。 ・建築基準法改正…4号特例廃止による確認申請により、時間的コスト、申請事務価格転嫁によるコストアップ等により住宅・リフォーム共に価格高騰。消費者マインドの低下。		・内装分野での製品開発⇒販売(PR含む)を行う。
環境2			上記リスクについて優先順位(発生頻度×影響の重大性)をつけている					
環境2			上記リスクへの対策を進めている	✓		・内装材分野への進出を検討。自社内での製造を図る。 ・不動産部門等の新設検討。情報収集とともに土地を含む不動産のクロスセルを実施したい。		・建築分野における安全性を担保したうえで、申請事務及び各種不動産情報を取り扱う総合的な企業となる。
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している	✓		・新築着工数、人口減少により住宅余りになる可能性がある。遊休不動産の活用を模索し、ワンストップで解決できるサービスの開発が必要。 ・「材木」以外の木質商品を検討する。		
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3			自社の事業活動(原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等)が環境に与える負荷(CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか)について、分析している	✓		・県産材の調達状況を見ているが、県内製材事業者に出材しているかは不透明な面がある。単純にバイオマスチップ用に使用されている面も見受けられ、地産地消に向けて協働できているかは疑問が残る。 同業の製材事業者は単に大型工場の大量生産品を取り扱う流通事業者になっている節もあり、県内工場で製造・販売しているかは不明。運送コスト、CO2排出を加味すると、県内事業者で購うのが効率的であると史料。		・原材料確保 協定順守を求め、安定的な原材料確保に努める(情報共有、案件共有など) ・施設整備 販売量の把握を行い、計画的に製材、ストックする体制を整える。ストックから販売することで県内で県産材が流通する体制整備を行う
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している					
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している					
環境4	燃料消費量の可視化と削減(Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		141t-CO2/年 売上あたり排出0.7t-CO2/年(百万あたり)	1.0t-CO2/年(百万あたり) 自社内製造に移行の段階であり、現在より上振れることは必須。 1.0t-CO2/年(百万あたり)にとどめる	・乾燥スケジュールの検討。 効率的な製材工程を検証し実施する。 ・ドラインセット(表面硬化)段階までの乾燥機使用とし、残りは天然乾燥での含水率低減を図る ⇒敷地整備、ストックヤード整備が必要 資金調達法等の検討が必要
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている					【1年目】 ・天然乾燥を工程に取り込んだ乾燥を研究(木材協会と共に)。
環境4			省エネ設備(高効率ボイラ等)の導入・更新を行っている					【2年目】 ・天然乾燥を用いた乾燥工程を実践、結果検証。
環境4			EMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		・(株)山陰合同銀行の提供する「ごうぎんエコルン」導入。		【3年目】 ・新たな乾燥工程を用いた製材品の販売・企画。
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている					
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている	✓		・乾燥工程において構造材以外の乾燥処理に①天然乾燥 ②電気式低温乾燥を導入。 ※構造材は重油使用する蒸気式高温乾燥機を使用。 ・県木材協会との実地検証を行う(大分式乾燥処理の研究)。R7年度も研究実施予定。		
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減(Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		-			
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9に記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		4.0m3(前期比-8.0m3) 製材端材はバイオマス燃料用チップとして、おが屑は牛舎用敷材として利用。おが屑のその他利用用途をSDGsマーケットを通じて募集中。その他産廃についてはバケツ1杯（4m3）であった。	・廃棄物発生量を2024年比2/3程度にする。	ごみの分別の徹底。鉄製品等は買取業者などを利用して流通させる。
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		工場内において出る廃棄物の多くは再利用(バイオマス等)に転換されている。一方で製品仕入れ等において発生する養生シート(ビニール・ナイロン)等が主な再利用できない破棄物として発生している。養生シートの再利用、出来る限り取っおいて事業内の養生に使用するなどの取り組みは行っている。これらを通じて現状の廃棄物程度で留めることとしたい。	端材を新たな事業の柱として利用できる材料に生まれ変わらせる	【1年目】 ・現状以外の活用法の調査。可能性を模索する（農業分野、原材料として） 【2年目】 ・調査を踏まえて端材を原材料として事業を立ち上げる。 【3年目】 ・実際に販売まで行う（開発、PR）
環境7		廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている						
環境7		フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している						
環境7		調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている						
環境7		製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		・木製品開発において端材を活用した試作品作りなど、無駄な材料を使用しないようにしている。カットした後の端材を木材陳列の際の栈木とするなどの工夫をしている。 ・端材キット、小学生の工作授業の教材として提供する、イベントの際の焚き物として提供するなどしている。			
環境7		廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		・上記記載の通り（おが粉…牛舎 端材…チップ用材、工作材料等）			
環境7		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9に記載）		-			
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている					
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		・用紙、段ボール等はFSC認証のものを使用するようにしている。	・建築分野に留まらず、木材を通じた環境活動を行い、木材が生活の一部となる事業創出を図る。	【1年目】 ・継続事業として高校生の探求学習に参画する。 【2年目】 ・探求学習事業の方向性を決定する（事業化する？） 【3年目】 ・誰もがCNCルーターを使用し好きなものを作るような仕組み、環境整備を行う（プラットフォームの作成？VUILDと一緒にやる？）
環境10		生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている						
環境10		J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している						
環境10		学校や地域に対して、環境教育活動を実施している	✓		・毎年、久米小学校、鳥取短期大学の工場見学実施。森林サイクルの把握及び原木の有効活用について説明している。 ・R6年度より弊社×倉吉市×VUILDによる高校生の県産材での商品開発～販売までの探求学習に参加。今後も事業継続予定。			
環境10		環境保全のための寄附、寄贈等を実施している						
環境10		その他						
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			